


初回申請から更新した箇所は黄色セル

1. 団体情報

企業・団体名	大同火災海上保険株式会社
--------	--------------

2. 申請内容

(1) 2030年のあるべき姿（ビジョン） ※記載必須

2030年のあるべき姿（ビジョン）	
* SDGsの目標である2030年までに、「(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組」の実施によって、貴社/団体が目指す未来を記載ください。 (貴社/団体が目指したい社会、目標の達成に向けて貴社/団体が考える課題、それに対して貴社/団体ができる取組の方向性など)	
当社の経営ビジョンは「地域社会との共創、革新的な価値提供、持続可能な成長を通じて、保険の枠を超えた新たな役割を担い、この島になくてはならない企業を目指す。」である。 以下の活動・取組を進めることで、地域社会や県民一人ひとりの安心・安全を支える基盤を強化し、沖縄の未来を共に描きながら、社会課題の解決と地域の発展に寄与する存在として持続可能な社会の実現に貢献する。	

(2) 今後2年間で特に注力する活動・取組 ※最低3個（経済・社会・環境）は記載必須

No.	今後特に注力する活動・取組		おきなわ SDGsアクションプランとの関係性		関連するステークホルダー		補足事項・留意点等		貴団体におけるKPI（進捗管理指標）	
	概要	分類 ※任意の箇所は、ブルグワンから分類を選択ください。	優先課題	SDGs推進の目標	関連するSDGs ターゲット	*連携・協力するステークホルダー がいる場合に記入する。	*補足事項等があれば記入する。	管理する指標	現状値 (2025年10月)	目標値 (2027年10月)
1	インバウンド（観光）促進のための保険商品の提供	経済	必須 優先課題④	④-2	観光との連携・相乗効果なども活用し、県内企業の稼働力を強化することで、域内経済循環の拡大や県民所得の向上を実現する。	8.1 8.10	・インバウンド向け旅行・宿泊事業者、レンタカー事業者など	補償対象となる「インバウンド旅行者数」	102,138人	120,000人
2	事業継続力強化計画の普及・推進	社会	必須 優先課題⑥	⑥-1	気候関連災害・自然災害に対する強靱さ（レジリエンス）を備えた地域づくりまちづくりを実現する。	1.5 11.5 13.1	・県内の各商工会議所、各商工会、沖縄県商工会連合会、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所	認定取得企業数	5企業	10企業
3	脱炭素経営の推進	環境	必須 優先課題⑥	⑥-2	2050年度カーボンニュートラルの実現に向け、本県の地域特性に合ったグリーンエネルギーの導入拡大や省エネルギー対策の推進、二酸化炭素吸収源対策等が進み、低炭素で災害に強い、沖縄らしい暮らし型エネルギー社会に向けた基盤形成を実現する。	7.3 11.6 12.6 13.3	・当社取引先（電力会社、社有車リース会社等）	GHG排出量（スコープ1・2）の2013年度比の削減割合	37%減 (2025年3月)	40%減 (2027年3月)
上記の取組に加えて、今後特に注力する取組があれば、記載ください。（分類を「経済・社会・環境・ガバナンス・地域課題への貢献・国際課題への貢献」から自由選択ください）										
4	女性が活躍しやすい風土作りとキャリア形成	社会	任意 優先課題①	①-4	家庭、職場、学校、地域といったあらゆる場面でジェンダー平等、男女の機会均等を実現する。	5.5 8.5	・情報交換・交流として県内企業、関連団体 ・情報交換、連携先として沖縄県、市町村など行政	社内の意識改革および女性向けキャリア研修実施数	延べ7回	延べ11回
5	スタートアップ成長の後押しとオープンイノベーションの推進	経済	任意 優先課題⑨	⑨-3	地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。	9.5	・沖縄県スタートアップエコシステムコンソーシアム関係者 ・オキナワスタートアッププログラム主催企業 ・スタートアップ企業	スタートアップとの業務提携・出資数	延べ7社	延べ10社

(3) 各活動・取組に関する詳細 ※記載必須

各活動・取組に関する詳細	
※各取組内容を詳細に記載ください。なお、取組については現時点の達成度に限らず、将来的な展望や今後目指す展開についても必ず記入してください。	
取組1	<div>取組の詳細</div> <p>沖縄県へのインバウンド旅行者向けに、事故時のケガや病気などの旅で生じた費用の補償に加え、当社提携先の外国人対応可能な医療機関手配サービス、治療費キャッシュレスサービス、電話による医療通訳サービスなどの付帯サービスをセットで提供する一方で、インバウンド旅行者やそれを受け入れる県内のインバウンド事業者に対して「安心・安全」な旅行プランを推進可能な環境構築に寄与する。</p> <div>取組において、現時点で実施／決定していること</div> <p>当社ではこれまで、外国人観光客の増加とともに取りざたされた医療費の未収問題や言語対応面での沖縄県の観光産業における課題等を踏まえ、沖縄観光において一番利用の多い交通手段である「レンタカー」をキーワードとした損害保険業界初となる「レンタカー・事業者向け海外旅行傷害保険特約（訪日外国人用）」（※）を2018年11月に金融庁より認可を取得し、県内のレンタカー事業者とともに、2019年1月より外国人旅行者に保険を提供してきた。また、2024年7月より県内旅行者向けインバウンド保険として「旅行者等向け海外旅行傷害保険特約（訪日外国人用）」の販売を開始した。</p> <p>（※）本商品は、レンタカー事業者のレンタカー貸出にかかるオペレーションを踏まえ、レンタカー1台あたりの商品体系（滞在期間を問わない）となっており、事業者においても提供しやすい商品となっている。</p> <p>（※）また、医療費未収問題の課題解消につながる医療機関との提携による治療費キャッシュレスサービスに加え、医療機関手配サービス、電話による医療通訳サービス、緊急移送・ご遺体搬送手配サービスも提供している。</p> <div>取組において、今後予定していること</div> <p>・上記「レンタカー事業者向けインバウンド保険」および「県内旅行者向けインバウンド保険」について、更なる販売推進を図っていく。</p> <p>・これまで2年間のメイン事業であった、OTSと連携したレンタカー＋保険プランのスキームの、横展開を図る。具体的には、他社のレンタカー事業との連携・海外旅行代理店との連携・県内ホテル事業者との連携（宿泊＋保険）を予定しており、候補事業者いくつかと協議中。</p> <div>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</div> <p>・KPIは、インバウンド商品の補償対象となる「インバウンド旅行者数」を想定している。</p> <p>・当社としては県内インバウンド事業者と連携のうえ、当該補償サービスに加入するインバウンド旅行者を増やすことで、インバウンド旅行者の増加に伴う医療費の未収問題の課題解消済み、インバウンド旅行者やそれを受け入れる県内のインバウンド事業者に対して「安心・安全」を提供し、観光推進に貢献できるものと考えている。</p> <p>なお、過去の商品開発・販売の実績や、商品開発や販売体制構築にかかる監督庁との調整などの期間を考慮し、当該指標は実現可能と見込んでいる。</p> <div>取組を推進する体制</div> <p>・社内の商品開発部署、事業戦略部署、営業企画部署の関連部署が協力した体制にて推進。経営方針に掲げた取り組みであり、経営陣のコミットメントのもと推進。</p> <p>・社外は、商品提供により効果が期待できるインバウンド向け事業者や、必要に応じて沖縄観光コンベンションビューローとも連携のうえで推進。</p>
取組2	<div>取組の詳細</div> <p>経済産業省が推進している中小事業者向け「事業継続力強化計画認定制度」の周知・普及を図り、県内中小事業者における計画策定や認定取得手続き、計画の進捗管理など一連の取り組み支援をとおして、県内中小事業者の事業を継続する力の向上に寄与する。</p> <div>取組において、現時点で実施／決定していること</div> <p>・中小企業整備基盤機構が実施している関連セミナーの情報発信（社内・代理店向け）。</p> <p>・支援の申し出を受けた当社代理店や中小事業者へ当社オリジナルツールを提供し、計画策定の支援を行っている。</p> <p>・県内商工会議所や商工会と連携し、支援見込み事業者を紹介いただいている。</p> <div>取組において、今後予定していること</div> <p>・当社委託代理店自身の計画策定や認定取得の推進。</p> <p>・連携計画の策定支援に向けた体制構築・強化（中小企業整備基盤機構沖縄事務所出向者との連携など）。</p> <p>・県内商工会議所や商工会等の関連団体や当社顧客におけるセミナー・勉強会等への講師派遣。</p> <div>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</div> <p>「事業継続力強化計画認定制度」上、経済産業省が計画を認定するため、同認定の取得は客観的指標となる。</p> <p>業界の流れとして代理店に事業継続力強化計画（BCP）策定が求められており2026年度には必須化されるレベル感であること、中小企業整備基盤機構沖縄事務所出向者による取組効果が一定期待できることを勘案し、2027年度目標件数を設定した。</p> <div>取組を推進する体制</div> <p>あんしん・あんげん企画推進課が主管部署となり、各営業店や委託代理店と連携しながらお客さまへの案内や具体的な支援を行っていく。また、県内の各商工会議所や各商工会とも連携しながら会員向け支援を行っていく。</p>
取組3	<div>取組の詳細</div> <p>・省エネや再エネの活用、社有車のEV化等を通じて、当社の事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1・2）の削減に向けた取り組みを進める。</p> <div>取組において、現時点で実施／決定していること</div> <p>・これまでもオフィス統合や省エネ化等の取り組みを進めており、2025年3月には当社事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1・2）および削減目標を組織として決定した。目標は「2030年までに2013年度比46％削減（政府目標と同等）」とした。</p> <p>・また、本取り組みを含め、サステナビリティ経営についてステークホルダーへの透明性を確保することを目的として、2025年10月に当社初のサステナビリティレポートを発刊した。</p> <div>取組において、今後予定していること</div> <p>・2025年度以降も、本社・支社を含む電力使用の省エネ化や再エネ利用の検討、社有車のEV化等の取組に加え、サステナビリティレポートや社内掲示板を活用した周知、研修の実施を通じて、社内の意識醸成と組織文化の定着を図っていく。</p> <p>・また、今後TCFDのフレームワークに基づき、役員・部長職による今後の取組方針に関する組織論議を予定しており、組織的かつ体系的な取り組み体制の整備を進めていく。スコープ1・2の具体的な対応方針や、スコープ3に関しても議論予定である。</p> <div>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</div> <p>・当社では、2030年までに2013年度比46％削減（政府目標と同等）という目標を設定しており、目標達成までの進捗ペースを踏まえた結果、2027年度までに40％削減とする中間目標が妥当であると判断した。</p> <div>取組を推進する体制</div> <p>・経営企画部サステナビリティ推進室と総務部門を中心に取り組みを進め、進捗状況については、経営陣が参加する執行役員会等の会議体において、半期に一度報告する体制とする。</p>
取組4	<div>取組の詳細</div> <p>社内でプロジェクトを発足し、「意識改革」「働きやすい職場づくり」「キャリア形成」「女性の健康支援」の4つを柱に、女性従業員のみならず男性従業員、管理職、経営陣など社内のステークホルダーを対象として取り組みを推進・展開する。</p> <div>取組において、現時点で実施／決定していること</div> <p>・IMMOジャックツリーで設定したKPIに基づき、『意識改革』『働きやすい職場づくり』『キャリア形成』『女性の健康支援』の各分野において、必要な研修や交流会・外部派遣などの取り組みを行うとともに、女性カウンセラーの追加配置や男性育児休暇の義務化、年次有給休暇の時間単位取得制度の導入など、各種制度の整備も進めている。</p> <div>取組において、今後予定していること</div> <p>・上記制度の一面の推進と定着を図るとともに、2026年2月には他社合同キャリアアップ研修（本年度2回目）の開催を予定している。また、現在フレックスタイム制度の導入に向けた検討も進めている。</p> <div>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</div> <p>・継続的な研修の実施は重要な取り組みであると認識しており、引き続き研修の実施回数を1つの指標として目標を設定することは妥当であると判断している。</p> <div>取組を推進する体制</div> <p>・プロジェクトチームによる運営から、経営陣を含めた推進体制へ移行するため、2025年10月に発刊したサステナビリティレポートにおいては、「男性の育児休業および育児目的休暇の取得率」「管理職に占める女性の割合」「リーダー職以上に占める女性の割合」等の指標を開示しており、今後これらの指標の進捗を継続的に確認していく体制としている。</p> <p>・社外では、一般社団法人沖縄県経営者協会の女性リーダー部会に当社初の幹部社員を派遣しており、本部会との交流等を通じて取組の一面の推進を図っている。</p>
取組5	<div>取組の詳細</div> <p>県内8社とのスタートアップ支援プログラム（オキナワスタートアッププログラム）を通じたスタートアップの成長への後押し、業務提携、資金支援を推進。また沖縄県スタートアップエコシステムコンソーシアムへの参画を通じた、スタートアップと県内企業とのマッチングや新たな協業の検討・推進を行う。</p> <div>取組において、現時点で実施／決定していること</div> <p>・2025年5月に、HelloWorld株式会社と共同企画で地域の子どもたちに国際交流の機会を創出するためのイベント（「まちなかENGLISH QUEST」）を首里城にて開催し、当日は経済的に体験が困難な子供たちを中心とした総勢110名全員が無償で体験を提供。</p> <p>・2025年10月より、アルパカラボ社との協業施策として、自動車保険の車両事故（入庫車両）に関して、修理完了後にお客様の自宅・職場に直接お車をお届けし、そのまま車を回収するサービス（納車・代車引取）サービスの実証実験を開始。今年度で検証のうえ来年度の本格導入可否を決定予定。</p> <p>・2025年11月に、沖縄県初の独立ベンチャーファンド（VC）の津梁ファンドにLP出資。</p> <div>取組において、今後予定していること</div> <p>・防災分野に強い県内ベンチャー企業との業務提携を予定している。（協議中）</p> <p>・またLP出資先の津梁ファンド経由で、県内外のスタートアップとの接点強化が図れるため、オープンイノベーション施策を加速させていく予定。</p> <div>KPIにする指標の設定理由、目標値の妥当性、指標の計測方法</div> <p>・当社は事業会社の立場として、沖縄県への貢献を前提としてかつ当社事業とのシナジーが期待できるスタートアップへの投資および協業を行う方針である。</p> <p>・本方針を踏まえ、引き続き「スタートアップとの業務提携」に（必要に応じて）「出資の実績を指標とすることで、より有効な指標となると考えている。</p> <p>・これまでの実績を踏まえ、業務提携または投資までには年に1つ程度の実績となることから妥当な指標と判断している。</p> <div>取組を推進する体制</div> <p>・当社ではスタートアップ連携のためのフレームワーク整備に加え、スタートアップへの出資基準についても整備済みである。2025年度からスタートした第15次中期経営計画においても、スタートアップとのオープンイノベーションの推進は明示しており、経営コミットのもと推進予定。</p> <p>・社外ではオキナワスタートアッププログラムへの主事務局としての参画、2025年度からは沖縄県スタートアップエコシステムコンソーシアムの経済資本本部の部会長として事業会社を牽引する役割として参画・推進している。</p>